

2-1

主担当課／都市計画課
関係課／全庁

魅力的で快適に暮らせる都市形成

基本方針

市民の豊かで快適な暮らしを守り、子育て世帯の居住を誘導するため、「住みやすい」、「楽しめる」、「発進力ある」まちづくりを目指して、中心市街地では公共施設の再編・集約と居住促進政策の推進により本市の魅力を活かした「都市機能の拠点」及び「歩いて暮らせるまち」を形成し、地域においては恵まれた自然環境や田園風景と調和させながら地域特性にあった土地利用に取り組みます。

現況と課題

- ①本市の都市拠点であるJR笠岡駅周辺は、駅北側の区画整理事業は完成したものの、市役所から笠岡諸島交流センターまでの駅を中心としたエリア内の移動がスムーズに行えないため、駅の持つ機能効果が活かされておらず、特に駅南側での空き家の増加や商店街の活力の停滞等、中心市街地としての拠点性が弱まっています。そのため、賑わいや魅力の向上に向けて、良好な市街地環境の保全や創出、番町地区との連携強化や適切な機能分担による都市機能の強化が必要です。
- ②地域の魅力の創出や地域に密着したきめ細かい土地利用により、全ての人々が安心して快適に暮らせるまちづくりを進めていくとともに、産業の振興に資する適正な土地利用の規制・誘導が必要となっています。
- ③主要な道路の沿線の利用されていない土地に住宅開発等による居住の誘導を促進し、人口密度の維持を図るとともに、公共交通の維持や徒歩圏における生活利便施設の誘導等といった、まちの機能を高める取組が必要です。

対策

- ①JR笠岡駅周辺については、将来的に駅舎の橋上化を見据えて、JR西日本の協力を得ながら都市再生整備事業によりJR笠岡駅の南口や駅前広場等の施設整備を実施していきます。また、それらの施設整備を民間活力導入の起爆剤として、既存の駐車場や駅周辺の空き地の有効活用、商業施設や居住の活性化を官民連携で推進し、埋立や公共施設の建設も視野に入れながら、集客力の向上による交流人口の増加や中心市街地としての拠点性向上により都市機能強化を図り、定住人口の増加へとつなげます。
- ②用途地域、特定用途制限地域等の見直しにより、未利用地の有効活用を図り、企業誘致等の定住促進につながる土地利用を誘導します。
- ③居住機能及び都市機能を誘導するエリアの検討、公共交通の充実等に関する検討を行い、将来的な公共施設の再編や人口密度を維持する拠点についてのまちづくりの方針を示し、関係施策との相乗効果による魅力あるまちづくりを推進します。

総合指標	単 位	実績値	実績見込	目標値		
		2016年	2017年	2018年	2021年	2025年
人口集中地区の人口比率 (国勢調査基準に準ずる)	%	33.8	34.0	34.5	36.0	38.0
「公共交通の利便性の向上」 の満足度 (市民意識調査)	%	△ 39.1	-	△ 30.0	△ 26.5 (2020年)	△ 19.5 (2024年)
「調和のとれた土地利用」 の満足度 (市民意識調査)	%	△ 26.5	-	△ 15.0	△ 11.5 (2020年)	△ 4.5 (2024年)

達成目標 1 地域の特性を活かした個性あるまちづくり (※①③)

指 標	単 位	実績値	実績見込	目標値	
		2016年	2017年	2018年	2021年
「公共交通の利便性の向上」の満足度 (市民意識調査)	%	△ 39.1	-	△ 30.0	△ 26.5 (2020年)
地域公共交通の利用者数	千人/年	1,958	1,960	1,962	1,965

目標達成のための取組概要

- ◆ 「J R 笠岡駅周辺整備基本構想」に基づく整備事業を実施し、J R 笠岡駅と笠岡港（住吉地区）の連携強化を図り、公共交通利用者の利便性の向上を図ります。
- ◆ 都市機能誘導地区及び居住誘導地区の検討を行い、将来的な公共施設の再編や人口密度を維持する拠点についてのまちづくりの方針を定めます。

主要事業

- ◆ J R 笠岡駅周辺整備事業
- ◆ 都市機能誘導地区及び居住誘導地区の検討
- ◆ 笠岡港の再開発についての検討

達成目標 2 産業振興に向けた調和ある土地利用 (※②)

指 標	単 位	実績値	実績見込	目標値	
		2016年	2017年	2018年	2021年
笠岡港工業用地以外での新規操業開始企業数	企業/年	1	1	2	2(累計8)
事業用地造成促進奨励金支給件数	件	0	1	1	1(累計4)

目標達成のための取組概要

- ◆ 定住促進につながる土地利用の誘導を行うため、用途地域、特定用途制限地域の見直しを行います。
- ◆ 周辺の住環境や農業環境との調和に配慮しつつ、産業振興等に資する土地利用を検討します。

主要事業

- ◆ 用途地域、特定用途制限地域等の見直し

主な関連計画

計 画 名	策定（改訂）年月	計画期間
笠岡市土地利用調整基本計画	2005年3月	20年
笠岡市都市計画マスタープラン	2015年4月	20年
笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略	2015年8月	5年
地域コミュニティネットワーク再生計画	2016年1月	4年
福山・笠岡地域公共交通網形成計画	2017年3月	6年
笠岡市空家等対策計画	2017年6月	5年



2-2

担当課／定住促進センター
関係課／全庁

定住・住宅対策

基本方針

市民と協働しながら、市政のあらゆる分野で定住促進事業を展開することによって、市民一人一人が笠岡に住んでいて良かったと幸せを実感できるような、「住みたい住み続けたいまち 笠岡」を目指します。

現況と課題

- ① 2010～2017年度を計画期間とする「第6次笠岡市総合計画」においては、「定住促進」を最重要課題と位置付け、全庁をあげて総合的な定住施策を実施してきました。一方で、笠岡市の社会動態は若者を中心に転出超過が続いていることから、倉敷市や福山市への通勤利便性等を活かした新たな定住人口の獲得等、更なる定住促進の取組が求められます。
- ② 進学等に伴う若い世代の都市部への転出を抑制することは現実的に難しい中で、就職・結婚・出産等を契機としたU・I・Jターンや、定住につながる取組が求められます。
- ③ 市内には管理されていない空き家が増加しており、防災、衛生、景観、防犯等の面で、近隣住民の生活環境への影響が問題となってきています。また、市内の住宅団地の多くは、既存の居住者によって埋まっている状況にあり、新たな住宅団地の増加が求められています。
- ④ 市営住宅は、1970年以前に建てられたものが43%を占めており、全体の7割は現在の耐震基準が施行される以前に建てられています。既存住宅の耐震化・長寿命化を実施していく必要がありますが、住宅確保配慮者への必要供給戸数を維持しながら統廃合を進め、建替に当たっては定住促進に向けたニーズに応える必要があります。

対策

- ① 笠岡市のイメージアップや利便性をアピールし、移住・定住を促進するため、笠岡市の魅力や強みを積極的にPRするとともに、若者が住みやすいまちづくり、魅力的な地域づくりに取り組み、若者を中心とした地元定着を促進します。
- ② 「笠岡市定住促進ビジョン」に基づき、ライフサイクルの中の「結婚」「妊娠」「出産」「子育て」といった、定住の動機付けとなる時期に効果が期待できる定住促進の取組を進めます。
- ③ まちづくり協議会との協働による空き家の活用を推進するとともに、公共施設の跡地、笠岡駅周辺整備や県道整備等により利便性の向上が見込める地域に民間企業の力を活用した住宅用地造成を誘導する等、官民連携した多様な住宅供給を進めます。
- ④ 市営住宅については、公営住宅長寿命化計画に基づき改善事業等を進めるとともに、廃止等により新たに生じた土地については、民間活力を活用した住宅団地開発の誘導を図ります。

総合指標	単 位	実績値	実績見込	目標値		
		2016年	2017年	2018年	2021年	2025年
社会動態人口年間増減数	人/年	△ 400	△ 290	△ 50	4	12
20～39歳の女性婚姻率	%	2.48	2.44	2.88	2.88	2.88
これからも笠岡市に住み続けたいと感じている市民の割合（市民意識調査）	%	53.1	—	55.0	60.0 (2020年)	67.0 (2024年)

達成目標 1 若者を中心とした地元定着・移住促進（※①）

指 標	単 位	実績値	実績見込	目標値	
		2016年	2017年	2018年	2021年
若者会議参加登録者数	人	96	120	120	120
若者会議延べ参加者数	人	440	360	500	500
地域おこし協力隊員数	人	5	8	10	10

目標達成のための取組概要

- ◆若者が自ら考え、自ら企画し、自ら実行する場として「若者会議」を開催し、若者が住みやすいまちづくりを進め、地元定着を促します。
- ◆笠岡市の魅力や強みを積極的に情報発信していくとともに、実際に移住体験ができる「お試し住宅」を活用し、笠岡市への移住を促進します。
- ◆地域の新たな担い手となる「地域おこし協力隊」等の多様な人材を積極的に育成し、連携・協働することで地域を活性化します。

主要事業

- ◆若者会議開催事業
- ◆地域おこし協力隊事業
- ◆お試し住宅事業

達成目標 2 結婚応援・子育て支援（※②）

指 標	単 位	実績値	実績見込	目標値	
		2016年	2017年	2018年	2021年
結婚応援イベント参加人数	人/年	190	120	200	200
新婚世帯家賃助成新規交付件数	件/年	21	15	30	30

目標達成のための取組概要

- ◆結婚相談所の設置や結婚応援イベントの開催等により、結婚を考えている独身の男女を対象に出会いの場を提供し、結婚につながるサポートを行います。
- ◆両親や祖父母との同居・近居により、出産・子育てに対する負担を軽減できるような支援を行います。
- ◆新婚家庭に対して家賃助成を行い、経済的負担を軽減します。

主要事業

- ◆結婚応援事業
- ◆新婚世帯家賃助成事業
- ◆多世代同居等支援事業

達成目標 3 多様な住宅供給と住宅取得支援（※③④）

指 標	単 位	実績値	実績見込	目標値	
		2016年	2017年	2018年	2021年
住宅新築助成金交付件数	件/年	73	85	90	90
空き家バンク物件契約件数	件/年	14	20	20	20
定住化土地造成促進奨励金	件/年	0	0	1	1

目標達成のための取組概要

- ◆住宅取得に伴う経済的負担を軽減する支援により、市内への定住を促進します。
- ◆次世代に受け継ぐことのできる良質な住宅ストック(既存の資源)の形成を促進します。
- ◆市内で増加する空き家の情報収集を行い、空き家の利活用を促進して空き家の低減に努めるとともに、情報発信し流通に乗せることで、住む場所の選択肢を広げていきます。
- ◆市営住宅について、老朽化したストックの長寿命化と計画的・集約的な整備とを図ります。
- ◆笠岡市の魅力や強みを積極的にPRし、民間活力を活用した住宅用地の造成を誘導します。
- ◆市営住宅整備のため移転を推進するとともに、市営住宅跡地での住宅整備等の活用を検討します。

主要事業

- ◆住宅新築助成金交付事業
- ◆空き家バンク活用奨励金交付事業
- ◆定住促進に係る固定資産税相当額の一部助成事業
- ◆定住化土地造成促進奨励金交付事業(住宅用地)
- ◆住宅リフォーム助成金交付事業
- ◆公営住宅長寿命化事業
- ◆空き家有効利用対策事業(空き家バンク)

主な関連計画

計 画 名	策定(改訂)年月	計画期間
笠岡市住宅マスタープラン	2014年3月	10年
笠岡市公営住宅等長寿命化計画	2014年3月	10年
人口ビジョン/笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略	2015年8月	5年
笠岡市空家等対策計画	2017年6月	5年
笠岡市定住促進ビジョン	2017年10月	-

2-3

主担当課／建設管理課，建設事業課
関係課／都市計画課，農政水産課

道路ネットワーク及び港湾・漁港の整備

基本方針

- ☆利用者が円滑に移動できる効率的な道路網を形成するとともに、安心して利用できるように道路や橋梁の安全性を高めます。
- ☆防波堤等の港湾・漁港施設を整備することによって、港を利用する船の出入や人の乗降を容易にし、乗客や漁船員の安全を確保するとともに、港の利便性を高めます。

現況と課題

- ①笠岡駅周辺の拠点機能強化と駅南側の活性化が望まれている中で、住吉地区の国道2号は1日当たり3万2千台の交通量があり慢性的な渋滞が発生しています。特に夕方は、生江浜・旭が丘地区から富岡・浜中地区まで渋滞し、本市の主要都市拠点である笠岡駅及びその周辺へのアクセスが阻害されていることから、国道2号バイパス（「玉島・笠岡道路」，「笠岡バイパス」及び「福山道路」）の早期完成が必要です。また、定住促進や企業誘致に向けて市内各地の土地利用を促進するためには、県道園井里庄線や山口押撫線，寄島笠岡線等の幹線道路の早期整備が望まれます。さらに、市民生活を支える各集落の生活道路には幅員が狭く緊急自動車の通行に支障をきたしている路線が多くあり、改築整備が必要です。
- ②高度成長期につくられた橋梁等の多くの道路施設が耐用年数を迎えつつある中で、適切な施設管理や更新事業を行う必要があります。
- ③防波堤や護岸，浮棧橋等の港湾や漁港施設は長期計画に沿って年次的に行ってまいりましたが、新たな防波堤や係留施設の整備も求められています。また、長期間使用されていない船舶等が増加し係留場所が不足している状況があり、こうした船舶等の整理に向けた取組が必要となっています。
- ④港湾・漁港施設には建設からかなりの年数が経過している施設が多くあり、計画的な老朽化対策が必要です。
- ⑤笠岡港の港湾内に不法係留されたプレジャーボート（遊漁船）は、定期旅客船など他の船舶の航行に危険なだけでなく、洪水・高潮時等には水門からの流水を阻害し、艇が流出すれば災害を招く恐れがあります。適切な係留場所・保管場所へ誘導する必要がありますが、係留施設の不足が課題となっています。

対 策

- ①国道2号バイパス（「玉島・笠岡道路」及び「笠岡バイパス」）の早期完成や県道の整備促進を国土交通省と岡山県に対して強く要望するとともに、（仮称）笠岡西インターチェンジ以西の「福山道路」についても福山市と連携を図りながら国土交通省に早期事業化を要望します。さらに、篠坂スマートインターチェンジの事業化についても重ねて国土交通省に要望します。生活道路については、狭あい区間の解消に努めるとともに、国道2号バイパスや県道へのアクセス市道の整備を進め、利便性の向上を図ります。また、県道整備事業の促進を、地元地域と一体になって岡山県に強く要望していきます。
- ②橋梁やトンネル等の道路施設の適切な維持管理と、建設当時から交通状況が変化していることを踏まえて、計画的に修繕や改修工事等を行い施設の長寿命化を図ります。
- ③港湾・漁港の安全性・利便性を高めるために、気象条件等に対応した防波堤、係留施設等の整備を進めます。また、係留場所不足の原因となっている長期間使用されていない船舶等については地元関係者とも協議しながら改善を図ります。
- ④港湾・漁港施設を適切に維持管理するとともに、機能保全計画に基づいて計画的に改修や修繕工事を行い、泊地浚渫も含めて施設の長寿命化を図ります。
- ⑤岡山県が整備した港町のプレジャーボート係留施設のように、笠岡港内にプレジャーボートを適切に係留・保管できる場所を確保するための取組を推進します。

総合指標	単 位	実績値	実績見込	目標値		
		2016年	2017年	2018年	2021年	2025年
「道路の整備」の満足度（市民意識調査）	%	△ 13.0	－	△ 10.0	△ 8.0 (2020年)	△ 4.0 (2024年)
「港湾・漁港の整備」の満足度（市民意識調査）	%	2.5	－	3.0	3.5 (2020年)	4.5 (2024年)

達成目標 1 道路の整備と維持管理（※①②）

指 標	単 位	実績値	実績見込	目標値	
		2016年	2017年	2018年	2021年
「道路の整備」の満足度（市民意識調査）	%	△ 13.0	－	△ 10.0	△ 8.0 (2020年)
修繕橋梁数（累計）	橋	9	16	21	35

目標達成のための取組概要

- ◆ 国道2号バイパスや県道の整備促進・早期完成に向けて要望活動を強化し、篠坂スマートインターチェンジの事業化に取り組みます。事業化に併せて、アクセス市道等、周辺道路整備を計画的に進めます。
- ◆ 市民の利便性の地域間格差を少なくするため、市民の要望を踏まえた利便性の高い道路施設整備を、コスト縮減を図りながら効率的に進めます。
- ◆ 道路や橋梁等の道路施設は、定期点検を行いながら修繕計画に基づいて長寿命化を図り、計画的な修繕や改修工事を行います。

主要事業

- ◆ 国道2号バイパス及び篠坂スマートインターチェンジ整備事業
- ◆ 道路及び橋梁整備事業
- ◆ 道路ストックの長寿命化事業

達成目標 2 港湾・漁港の整備と維持管理（※③④⑤）

指標	単位	実績値	実績見込	目標値	
		2016年	2017年	2018年	2021年
港湾施設長寿命化実施率	%	17	24	38	69
漁港施設長寿命化実施率	%	25	29	38	58

目標達成のための取組概要

- ◆ フェリー発着場における乗降の安全や利便性の向上のために、施設整備等の対策を進めます。
- ◆ 高島漁港に防波堤を整備し、他の漁港についても安全で利便性の高い港整備を推進します。
- ◆ 老朽化が進み機能が低下した港湾・漁港施設に適切な改良を加え、安全性を確保しながら長寿命化を図り、更新コストの縮減を図ります。
- ◆ 港湾・漁港の環境整備に向けて、長期間使用されていない船舶等を調査し改善に取り組みます。
- ◆ 笠岡港内に新たなプレジャーボートの係留施設の整備を港湾管理者である岡山県に要望していきます。

主要事業

- ◆ 港湾改修事業
- ◆ 漁港改修事業
- ◆ 水産基盤ストックマネジメント事業

主な関連計画

計画名	策定(改訂)年月	計画期間
港湾施設長寿命化計画	2012年	—
水産物供給基盤機能保全事業基本計画	2015年4月	—
笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略	2015年8月	5年
笠岡市橋梁長寿命化修繕計画	2017年3月	5年

利用しやすい公共交通システムの構築

基本方針

鉄道，路線バス，タクシー，旅客船，フェリー等の多様な交通モードを連携し，市民の利用ニーズはもちろん交流人口の増加に資するため，観光客等のニーズにも適した，利用しやすい公共交通システムを構築します。

現況と課題

- ①人口の減少や高齢化，モータリゼーションの進展等に伴い，対象地域において運行（運航）される多くの公共交通の利用者数は島しょ部を中心に減少傾向にあります。市内で生活をするために必要な公共交通機関の維持に向けて，市民ニーズを踏まえた各種公共交通機関のダイヤ等の調整と，利用促進が求められています。
- ②自宅又は自宅付近から目的地へ直接赴くことのできる公共交通への市民ニーズが高まっている一方で，市内の一部には公共交通の利用が困難な公共交通空白地域が存在します。また，道路交通法改正に伴う免許返納高齢者の増加が見込まれる中で，地域での暮らしを維持するために，多様な交通モードが連携した，公共交通システムを構築することが必要です。
- ③通勤や買い物，通院といった日常生活圏が拡大する中で，2017年3月に策定した「福山・笠岡地域公共交通網形成計画」等に基づき，より広域的な視点からも公共交通システムを検討・構築することが求められています。
- ④笠岡諸島を中心に，今後市内へのインバウンド等の増加が見込まれる中で，観光客も利用しやすい公共交通システムを検討・構築することが求められています。

対策

- ①路線バスや海上交通等について，運行サービス内容が利用実態や住民ニーズ等に適していない場合は，効率化や利便性向上を図るため，交通事業者と市が協議し，必要な改善について検討，実施します。また，地域や学校団体，市民等と連携し，公共交通の社会的意義や利用意識の啓発を図るモビリティ・マネジメントを推進し，公共交通の利用を促します。
- ②高齢者等へのタクシー運賃等の助成に加え，高い住民ニーズがある地域への乗合タクシー等の導入・支援を検討し，移動手段を確保することができる仕組みの構築を目指します。
- ③福山市をはじめとした日常生活圏の移動の利便性を高め，一層の交流促進を図るために，利用ニーズに適した新たな公共交通の導入を検討します。

④観光客のニーズを踏まえ、道の駅「笠岡ベイファーム」や笠岡諸島といった市内の主要な観光施設等へのアクセシビリティを高める公共交通システムを検討していきます。

総合指標	単 位	実績値	実績見込	目標値		
		2016年	2017年	2018年	2021年	2025年
地域公共交通の利用者数	千人/年	1,958	1,960	1,962	1,965	1,970

達成目標 1 市民が利用しやすい公共交通システムの維持・構築（※①②）

指 標	単 位	実績値	実績見込	目標値	
		2016年	2017年	2018年	2021年
路線バス等の利用人数	人/年	438,525	440,000	440,000	440,000
路線バス運行に係る市の負担額の水準維持	千円	26,655	30,000	32,000	32,000

目標達成のための取組概要

- ◆ 1日生活圏内の移動を視野に入れた公共交通システムを検討します。
- ◆ 公共交通空白地の解消を図ります。
- ◆ 路線バスの利用者数維持のため、利用促進策を図ります。
- ◆ 海上交通の利便性向上を図ることで航路を維持します。
- ◆ 利用者の利便性向上のため、航路体系を改善します。
- ◆ 公共交通維持のため、国、県等補助金を有効活用します。
- ◆ 免許を持たない人の外出及び移動支援を実施します。

主要事業

- ◆ 陸上交通、海上交通の拠点整備及び利用促進
- ◆ 各種利用促進事業
- ◆ 公共交通活性化協議会
- ◆ 航路改善協議会
- ◆ バス車両の計画的な更新
- ◆ 安定的な航路の維持確保
- ◆ 高齢者タクシー料金助成事業
- ◆ 乗合タクシー、自家用有償旅客運送等をはじめとした様々な交通モードの検討と導入
- ◆ 科学技術の発展による新しい移動サービス等の検討
- ◆ 免許返納高齢者支援の検討

達成目標 2 交流人口の増加等に向けた公共交通システムの構築（※③④）

指 標	単 位	実績値	実績見込	目標値	
		2016年	2017年	2018年	2021年
旅客船の利用人数	人/年	172,611	180,000	180,000	180,000

目標達成のための取組概要

- ◆福山市との移動の利便性を高めていきます。
- ◆道ノ駅「笠岡ベイファーム」を中心とした各観光施設等への回遊性を高めます。
- ◆JR笠岡駅南側を中心とした駅周辺地区の整備を行い、交流人口の増加を図ります。
- ◆笠岡諸島への観光客を誘致します。
- ◆観光客が公共交通を利用しやすい仕組みづくりを構築します。

主要事業

- ◆福山・笠岡地域公共交通再編実施計画の策定
- ◆福山市、笠岡市間の県境を跨ぐ地域間移動を可能にする新規路線等の導入
- ◆いいとこめぐりバスの運行
- ◆JR笠岡駅周辺整備事業
- ◆白石島港浮棧橋、待合所の整備
- ◆海上交通のダイヤ及び寄港地の検討
- ◆公共交通マップの作成
- ◆デジタルサイネージによる交通機関の乗換及び観光情報の提供
- ◆重要な観光資源である道ノ駅「笠岡ベイファーム」や笠岡諸島への交流人口拡大

主な関連計画

計 画 名	策定（改訂）年月	計画期間
笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略	2015年8月	5年
地域コミュニティネットワーク再生計画	2016年1月	4年
福山・笠岡地域公共交通網形成計画	2017年3月	6年

2-5

主担当課／企画政策課
関係課／関係各課

離島振興

基本方針

島民、民間団体、行政との協働を通じて地域コミュニティの継続的な維持や公共サービスの提供、道路や港等の整備を図ることで、いつまでも安心して離島で住み続けることができる環境を実現します。また、島の魅力を発信し、観光客を増やします。

現況と課題

- ①笠岡諸島の人口は、1955年頃をピークに大きく減少しており、地域の活力を維持することが困難な状況となっていることから、多様な振興策の検討・推進が求められています。
- ②集落活動の担い手不足から、高齢者が高齢者を支える構図となっており、離島における集落活動の維持が困難になるといった新たな問題等に対する支援が求められています。
- ③島民で構成される民間団体が自ら離島振興に取り組むとともに、行政と協働して各種地域づくり事業にも取り組んでおり、全国的にも大きな評価を受けています。

対策

- ①離島振興法に基づく国の交付金は、ソフト事業に幅広く活用できる状況になっていることから、こうした交付金事業を活用しながら計画的・包括的な離島振興を進めます。
- ②生活のために必要な福祉・介護・医療等の公共サービスの提供、就業の促進、観光の振興、通学支援、社会活動参加支援を行います。また、道路、港、公共交通の乗り場環境等、公共施設の整備並びに島民にとってなくてはならない島内の交通及び生活航路の確保維持等に取り組みます。
- ③民間団体との協働を更に進めるとともに、交流人口の拡大を目指して島の集落維持のための外部応援団の育成を図る等、計画的な離島振興に取り組みます。

総合指標	単 位	実績値	実績見込	目標値		
		2016年	2017年	2018年	2021年	2025年
離島の人口減少の割合 (対前年比)	%	△ 5.2	△ 5.5	△ 5.5	△ 5.5	△ 5.5

達成目標 1 計画的な離島振興の取組推進（※①）

指 標	単 位	実績値	実績見込	目標値	
		2016年	2017年	2018年	2021年
「離島の振興」の満足度（市民意識調査）	%	△ 10.6	—	△ 10.0	△ 9.5 (2020年)

目標達成のための取組概要

- ◆ 離島を有する自治体の全国組織や県内の離島関係自治体で構成する団体等の活動を通じて離島の振興に関する情報を交換、収集し、自治体間の連携を強化し、各種課題の解決に取り組みます。
- ◆ 離島振興に係る諸施策を計画的に実施します。
- ◆ 笠岡諸島振興計画を計画的に実施します。

主要事業

- ◆ 全国離島振興協議会
- ◆ 岡山県離島振興協議会
- ◆ 日本離島センターとの連携

達成目標 2 必要な公共サービスの提供と航路の維持確保（※②）

指 標	単 位	実績値	実績見込	目標値	
		2016年	2017年	2018年	2021年
健康長寿愛らんど事業への参加者	人/年	3,184	3,200	3,230	3,230
旅客船の利用人数	人/年	172,611	180,000	180,000	180,000

目標達成のための取組概要

- ◆ 島しょ部で暮らし続けることができるよう健康維持、介護予防に取り組みます。
- ◆ 島しょ部での医療体制及び救急体制の確保を図ります。
- ◆ 島しょ部で暮らす高校生が陸地部の高校に通学するための支援を行います。
- ◆ 航路の利用促進を図り、航路の維持を図ります。
- ◆ 島しょ部で暮らす小中学生が陸地部での文化・スポーツ活動に参加するための支援を行います。
- ◆ 離島での生活に必要な公共施設の整備を行います。

主要事業

- ◆ 健康長寿愛らんど事業
- ◆ 離島における道路整備事業
- ◆ 離島高校生修学支援事業
- ◆ 離島における港湾整備事業
- ◆ 離島小中学生交通費支援事業
- ◆ 離島における漁港等整備事業
- ◆ 医師輸送費補助事業、離島救急患者輸送委託
- ◆ 港の乗り場環境改善事業
- ◆ 航路の維持を図るための取組

達成目標 3 協働による地域づくりの推進（※③）

指標	単位	実績値	実績見込	目標値	
		2016年	2017年	2018年	2021年
北木島宿泊研修所「石切りの杜」利用者数	人/年	635	700	700	700
交通空白地有償運送の利用者数	人/年	650	650	650	650

目標達成のための取組概要

- ◆島の魅力を発信し、島しょ部への人の流れをつくり出します。
- ◆外部の人材を活用し、島しょ部の活性化を図るとともに集落活動を維持する取組を行います。
- ◆通所介護事業所、交通空白地有償運送をはじめとした島しょ部に暮らす人の生活を支える取組を支援します。

主要事業

- ◆民間団体との連携強化
- ◆大学、高校等と連携した域学連携の取組の充実
- ◆通所介護事業所への支援
- ◆交通空白地有償運送への支援

主な関連計画

計画名	策定（改訂）年月	計画期間
笠岡諸島振興計画（第2次）	2013年4月	10年
笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略	2015年8月	5年



笠岡諸島



笠岡諸島交流センター「みなと・こばなし」（住吉港）

市民参画・協働の推進

基本方針

- ☆市民活動を更に進め、より笠岡らしい個性あるまちづくりを確立し、市民がいいきいきと活躍する持続可能なまちを目指します。
- ☆潜在的な住民自治力を引き出し、様々なセクターや市役所内の複数の部署が地域や社会的な課題に関わることができるようなコーディネート機能を確立します。

現況と課題

- ①少子高齢化や人口減少社会が迫っている中で、自分たちの生活する地域を5年後10年後どのようにしていくかを、多くの住民の意見を取り入れながら、それぞれの地域の特色を活かした将来像を描き共有する必要があります。
- ②地域活動の担い手が固定化している傾向にあり、世代交代の必要性や活動に偏りが生じる場合があることから、若い世代を含めた地域の多くの住民がまちづくりに参画し、新たな担い手となってもらえるよう支援を行う必要があります。
- ③住民自治組織であるまちづくり協議会の活動を通じて、「地域のことは地域で守り育てる」という市民の自治意識の高揚が図られており、更に地域の特色を活かした地域活動を進めていくためにも、寄附やコミュニティビジネス等の手法を使ったファンドレイジング（資金調達）について行政も一緒になって考えていく必要があります。
- ④NPOや市民活動団体等は、特定の課題や目的を達成するために行政と協働で事業を実施することにより、新たな公共サービスの担い手として確立されはじめており、こうした団体への更なる育成と支援が求められています。
- ⑤市民だけでなく市職員についても、持続可能な地域づくりについての意識を高め、地域の様々な活動への積極的な参加につながる取組が必要です。

対策

- ①各地域で様々な世代へのアンケートを実施し、また住民参加によるワークショップを重ねながら、地域の特色を活かしたまちづくり計画の策定を目指します。
- ②市民が主体的にまちづくり活動を行えるように、中心的役割を担う人材の育成を進めていきます。

③市内のまちづくり協議会が行う各地域の状況に応じた地域の課題解決や特性を活かした地域経営を行っていただけるように、独自財源獲得に向けた取組を進めます。

④市内で活動する多様な志縁型組織の育成を図り、活動に対して協働を進めていきます。

⑤協働のまちづくりを推進するため、市職員研修等の機会を設け、地域におけるまちづくりの市や職員の役割などについて意識啓発を行います。また、地域の自立と住民の主体性を活かしながら、積極的に市職員の地域まちづくり活動への参加・参画を促進します。

総合指標	単 位	実績値	実績見込	目標値		
		2016年	2017年	2018年	2021年	2025年
まちづくり協議会の認知率 (市民意識調査)	%	60.7	—	65.0	70.0 (2020年)	75.0 (2024年)
市民活動支援センター登録 志縁型組織数	団体	72	73	73	75	80

達成目標 1 地域コミュニティであるまちづくり協議会への支援 (※①②③)

指 標	単 位	実績値	実績見込	目標値	
		2016年	2017年	2018年	2021年
まちづくり協議会の活動への参加率 (市民意識調査)	%	32.3	—	33.0	35.0 (2020年)
地域のまちづくり計画を策定した協議会数	地区	0	2	4	20

目標達成のための取組概要

◆まちづくり協議会が、市や市民活動団体と協働して、地域にある課題の解決や魅力ある地域づくりに取り組めるように支援していきます。

◆より多くの市民による地域活動が活発に行われるように、まちづくり協議会の活動の周知に努めていきます。

◆まちづくり活動を担う新たな人材を確保するための育成に努めていきます。

主要事業

- ◆まちづくり協議会の運営及び活動の支援
- ◆地域担当職員制度
- ◆まちづくり協議会の連絡会議
- ◆まちづくり人材育成研修

達成目標 2 多様な市民活動の促進 (※①②④)

指 標	単 位	実績値	実績見込	目標値	
		2016年	2017年	2018年	2021年
NPO法人数	団体	18	18	19	20
志縁型団体協働のまちづくり事業補助金の交付件数	件/年	8	9	9	10
市民活動支援センター利用者数	人/年	17,208	17,300	17,300	17,400
市民活動支援センターが実施する研修会や講座への参加者数	人/年	70	70	70	80
市民活動総合補償保険の利用件数	件/年	12	19	19	21

目標達成のための取組概要

- ◆市の施策の方向に沿った、特定の目的の実現や特定の課題解決を目指す市民活動団体等の活動に協働で取り組んでいきます。
- ◆市民活動支援センターは、人材育成を目的とした研修会や講座の企画・実施や相談受け入れ体制の充実を図ります。
- ◆特定課題の解決に取り組むことができる団体や政策提言のできる団体の育成や自立、さらには志縁型組織と地縁型組織の様々な団体相互の連携強化に向けての支援を行います。
- ◆市民が地域活動やボランティア活動等の市民活動を安心して行えるような制度を維持していきます。

主要事業

- ◆志縁型団体協働のまちづくり事業
- ◆活動成果発表会
- ◆岡山県ボランティア・NPO活動支援センターとの連携強化
- ◆まちづくりフォーラム
- ◆この指とまれ講座（人材育成講座）
- ◆まちづくり人材育成研修
- ◆市民活動総合補償制度

達成目標 3 市民と共に考え、力を合わせて取り組む市役所づくり（※⑤）

指 標	単 位	実績値	実績見込	目標値	
		2016年	2017年	2018年	2021年
地域担当職員延べ経験者数	人	198	222	246	318

目標達成のための取組概要

- ◆地縁型組織、志縁型組織との協働による事業を進めることの有効性・必要性の理解を職員全体に促します。
- ◆職員一個人としても、地域で行われる活動に積極的に参加するように呼びかけていきます。
- ◆各課において、地縁型組織・志縁型組織と協働で、地域課題解決・特定課題解決という新しい自治の形の取組が行われるように推進・調整します。

主要事業

- ◆協働のまちづくりに関する職員研修
- ◆地域担当職員連絡会議

主な関連計画

計 画 名	策定（改訂）年月	計画期間
みんなが輝くまちづくり推進指針	2003年9月	－
笠岡市協働のまちづくりガイドライン	2008年2月	－
笠岡市地縁組織との協働システム構築計画	2010年1月	－
笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略	2015年8月	5年

2-7

主担当課／協働のまちづくり課
関係課／学校教育課

多様な交流の促進

基本方針

- ☆協働の取組によって国際交流に参加する市民を増やし、国際化に対応する人材を育成するとともに、笠岡に住んでいる外国人が生活しやすい環境をつくり、多文化共生のまちづくりを目指します。
- ☆友好都市等との交流を市民の積極的な参加により促進します。

現況と課題

- ①国際交流については、国際交流協会会員を中心とした活動を行っています。市民主導による国際交流を進めていく中で、協会の活動を支援し、国際交流事業に協働で取り組んでいく必要があります。
- ②1999年10月21日にマレーシア・コタバル及びスウェーデン・モービロンガと友好握手都市縁組を締結し、民間を中心とした交流を行っており、2019年度には20周年を迎えます。今後も、民間交流を支援するために友好的な交流関係を継続していく必要があります。
- ③1991年に岡山県が設置し、2009年度から笠岡市に移管された白石島国際交流ヴィラは、2011年の東日本大震災の影響により利用者が激減しています。笠岡市の国際交流と白石島の活性化に重要な施設である本施設の利用者数を、地元住民との協働により増加させることが必要となっています。
- ④外国人が安心して住めるまちを目指して、国際感覚を持った人材の育成に取り組むことが必要です。
- ⑤友好都市交流については、1990年から島根県大田市との交流事業を行っています。市民の友好都市交流の意識を高揚させるため、市民間の交流を継続していく必要があります。

対 策

- ①笠岡国際交流協会を中心に、市民を主体とした国際交流を推進していくために、同協会の活動を支援するとともに、事業企画・実施に市と協働で取り組んでいきます。
- ②友好握手都市縁組の2都市とは、民間交流を軸に交流事業の推進を図っていきます。
- ③白石島国際交流ヴィラについては、利用増に向けた体制・仕組みづくりについて地元住民と協働で取り組んでいきます。
- ④外国人が笠岡で生活するために必要な様々な支援とともに、多様な交流機会を提供し、多文化共生のまちづくりを目指します。
- ⑤友好都市である大田市とは、交流事業推進補助制度を軸に、交流事業の推進を図っていきます。

総合指標	単 位	実績値	実績見込	目標値		
		2016年	2017年	2018年	2021年	2025年
語学事業及び国際交流事業の年間参加者数	人/年	1,381	1,850	1,990	2,320	2,500
大田市交流事業の年間参加者数	人/年	35	50	60	70	80

達成目標 1 国際交流の促進（※①②③）

指 標	単 位	実績値	実績見込	目標値	
		2016年	2017年	2018年	2021年
語学事業及び国際交流事業の年間参加者数（日本語講座・日本語指導ボランティア養成講座を除く）	人/年	1,149	1,610	1,735	2,035
白石島国際交流ヴィラ年間宿泊者数	人/年	683	750	800	950

目標達成のための取組概要

◆笠岡国際交流協会を中心に、在住の外国人や笠岡に訪れた外国人との交流の機会を増やします。

◆友好握手都市との交流や、国際交流ヴィラ運営の支援、国際感覚を養うための学習等についても、市民との協働で取り組み、多文化共生社会についての理解を深めます。

主要事業

- ◆笠岡国際交流協会との協働による交流事業
- ◆友好握手都市との交流
- ◆中学生の海外派遣事業
- ◆英語スピーチコンテスト
- ◆白石島国際交流ヴィラ運営支援

達成目標 2 外国人が生活しやすいまちづくり（※④）

指標	単位	実績値	実績見込	目標値	
		2016年	2017年	2018年	2021年
日本語講座受講者数	人/年	164	170	180	200
日本語指導ボランティア養成講座受講者数	人/年	68	70	75	85

目標達成のための取組概要

- ◆ 笠岡で暮らす外国人が生活しやすいように、言語・生活の支援を行います。
- ◆ 外国人が、安全で安心して暮らせるよう、市民と協働して、環境づくりに取り組みます。
- ◆ 講座をきっかけに、笠岡国際交流協会をはじめとする市民活動団体や関係機関との交流の機会を増やし、多文化共生のまちづくりを目指します。

主要事業

- ◆ 在住外国人向け日本語講座の実施支援
- ◆ 日本語指導ボランティア養成講座の実施支援
- ◆ 在住外国人向け情報提供、相談窓口の充実

達成目標 3 地域間交流の促進（※⑤）

指標	単位	実績値	実績見込	目標値	
		2016年	2017年	2018年	2021年
大田市交流事業の年間参加者数	人/年	35	50	60	70

目標達成のための取組概要

- ◆ 友好都市・島根県大田市との住民交流を支援・促進します。

主要事業

- ◆ 交流事業補助金

広域連携の推進

基本方針

限られた行政資源を有効活用するため、近隣の市町との広域的な連携や多様な主体との連携を推進し、行政運営の効率化を図るとともに地域の活性化を図ります。

現況と課題

- ①行政サービスの質の低下、コストの増加を回避するとともに、高度化・多様化する市民のニーズに対応するため、従来の行政区域という枠組みを超えた供給体制の更なる発展が必要です。
- ②圏域からの人口流出を抑制するため、広域自治体連携の一層の充実・強化が求められています。
- ③厳しい地方財政、少子高齢化の進展等の地域課題に対応するため、今まで以上に多様な主体との連携、とりわけ貴重な人的・知的資源である大学との連携による課題解決が期待されています。

対策

- ①笠岡市が現在推進している、高梁川流域圏の7市3町（新見市・高梁市・総社市・早島町・倉敷市・矢掛町・井原市・浅口市・里庄町・笠岡市）、備後圏域の6市2町（三原市・尾道市・福山市・府中市・世羅町・神石高原町・笠岡市・井原市）、井笠圏域の3市2町（笠岡市・井原市・浅口市・里庄町・矢掛町）の3つの圏域での広域連携の取組を、更に発展させていきます。
- ②笠岡市では、消防、救急医療、ごみ処理、し尿処理、養護老人ホームや中学校の運営等の事務の共同処理を行っていますが、更に一体的・効率的な運営を図ります。
- ③包括協定を締結している就実大学や地（知）の拠点大学である岡山県立大学等との連携を行い、地域の活性化を図ります。

総合指標	単 位	実績値	実績見込	目標値		
		2016年	2017年	2018年	2021年	2025年
3圏域（高梁川流域圏、備後圏域、井笠圏域）での連携事業数	事業	116	108	116	117	117

達成目標 1 近隣市町との連携の推進（※①②）

指標	単位	実績値	実績見込	目標値	
		2016年	2017年	2018年	2021年
高梁川流域圏での連携事業数	事業	57	58	59	60
備後圏域での連携事業数	事業	57	48	55	55
井笠圏域での連携事業数	事業	2	2	2	2

目標達成のための取組概要

- ◆合わせて人口150万人を擁する高梁川流域圏と備後圏の真ん中に位置する都市として、両圏域をつなぐ役割を担いながら連携を推進し、広域的で利便性の高い行政サービスの提供に努めます。
- ◆井笠圏における取組を推進し、圏域全体の活性化を図ります。
- ◆一部事務組合等の事業の円滑な推進を図ります。

主要事業

- ◆高梁川流域圏及び備後圏における連携（交通ネットワークの構築や広域観光ルートの設定、医療連携の推進、公共施設のあり方についての検討等）
- ◆井笠圏域振興協議会事務
- ◆一部事務組合による事務の共同処理

達成目標 2 域学連携の推進（※③）

指標	単位	実績値	実績見込	目標値	
		2016年	2017年	2018年	2021年
地域創生コモンズかさおかを拠点とした域学連携事業参加者	人/年	-	200	230	300

目標達成のための取組概要

- ◆地域住民、学生、各種団体等が協働して地域課題解決のための活動をします。
- ◆島しょ部の拠点施設を中心として、限界集落化した地域の継続を図るため、島外者が島しょ部住民と共に地域を支える活動を行います。

主要事業

- ◆COC+※大学※及び関係大学との連携強化
- ◆COC+大学が実施する岡山創生学の支援
- ◆島しょ部で活動する高校、大学等との協働
- ◆地域創生コモンズかさおかの活用

※「COC+」とは、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業のことで、大学が地方公共団体や企業などと協働し、地方における魅力ある就職先の創出・開拓と、その地域が求める人材育成のための教育カリキュラム改革の取組に対し、文部科学省が支援する補助制度

※「COC+大学」とは、COC+事業を中心となって推進する大学を意味し、具体的には岡山県立大学を指す

主な関連計画

計画名	策定（改訂）年月	計画期間
笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略	2015年8月	5年



BINGO フェスティバル (備後圏域連携事業)